

総括表

三重県概要

- (1)人口：約177万人（令和2年度 転出超過者数：4,311人） * 令和2年度まで13年連続の転出超過
- (2)主要産業構成：1. 製造業（就業者数24.0%）、2. 卸売業・小売業（同14.5%）、3. 医療・福祉（同11.7%）
* 製造品出荷額等：10兆7,172億56百万円（全国9位） * 製造業の県内事業所数でみると「食料品製造業」が最多
- (3)経済状況：県内総生産（名目）7兆9,807億円（令和元年度、前年度比▲5.1%）
- (4)雇用情勢：有効求人倍率1.09倍（令和2年度、前年度比▲0.48倍）
正社員有効求人倍率1.01倍（令和3年11月、対前年同月比+0.18倍）
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策
概ね10年先を見据え、中長期的な視点で産業施策と一体となった人材の育成・確保を行うため「みえ産業振興ビジョン」を策定（平成30年）。同計画に基づき、第4次産業革命等へ適応できるよう高度・専門人材の確保や育成に取り組むとともに、地域社会の持続的な形成・維持のために重要な存在である中小企業・小規模企業の人材確保支援にも注力。

地域における課題と現状

課題

- ① 人口減少等を要因とする労働力不足の解消（喫緊の課題）
- ② 第4次産業革命等に適応できる高度・専門人材の不足解消（長期的な課題）



<企業・事業主>

- ① 多様な働き方の導入（人手不足産業：医療・福祉・製造業・卸売業・小売業・建設業・宿泊業・飲食サービス業）
- ① 採用力の強化（人手不足産業）
- ② 高度・専門人材の育成・確保（製造業・食関連産業）

<求職者・労働者>

- ① 県内の女性、外国人、障がい者などの求職者
- ①② UIターン・移住者（若者・子育て世代） など
- ①② 県内の若年求職者
- ② 高度・専門技術が必要となる分野の県内労働者

必要な支援策

- ① 働き方改革(A)
- ② 企業向け人材育成支援(A)
- ①② 中小企業・小規模企業の生産性向上(A)
- ①② 採用担当者向け研修(A)
- ①② インターンシップ・就職体験(B)
- ①② スキル・資格取得支援(B)
- ①② きめ細かな就職支援(BC)
- ①② マッチング機会の創出(C)

② 中小・小規模企業の高度・専門人材確保支援事業

(様式第2号-1-2)

事業テーマ

中小・小規模企業における高度・専門人材の不足解消

戦略的雇用創造分野

1. 製造業
2. 食関連産業

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・ 中小企業・小規模企業は、知識も資金もない中でDX化を推進するのは難しい。人材育成の支援や相談窓口設置等の支援をお願いしたい。(県内金融機関)
- ・ コロナ禍で急拡大するECサイトを活用したネット販売等の支援をお願いしたい。また、ニューノーマルに対応した新製品やサービスの創出、事業転換等についても、きめ細やかな支援をお願いしたい。(三重県商工関係団体)

事業規模・事業効果

事業規模

事業費：2.2億円 (①0.7億円、②0.7億円、③0.7億円)

【事業効果】

雇用創出：270人 (①85人、②90人、③95人)

A：企業・事業主向け支援

- 魅力ある商品開発力等向上支援
- 専門家による海外販路拡大支援
- 新分野進出、業種転換支援 (セミナー、個別相談支援等)
- 社内における高度・専門人材育成支援等

C：就職促進支援

- 県内企業と求職者の座談会
- 合同企業説明会

B：求職者・労働者向け支援

- 高度ものづくり技術 (次世代自動車等) 人材育成
- コンビナートプラント運営人材養成講座
- 実践を通じた商談力向上研修
- withコロナ時代に適応した販路開拓支援のための人材育成セミナー等

労働局・ハローワーク

<連携できる主な支援>

- ・ 職業相談、職業紹介
- ・ 職業訓練 等

中部経済産業局

<連携できる主な支援>

- ・ IT導入補助金 等

商工会連合会

<連携できる主な支援>

- ・ 小規模事業者持続化補助金 等

都道府県

<連携できる主な支援>

- ・ 実証実験・社会実装支援補助金
- ・ 産学連携就労拡大支援事業 等

令和4年度地域活性化雇用創造プロジェクト企画提案書(抜粋)

都道府県名	三重県	プロジェクトタイトル	みえの労働力不足解消・高度専門人材確保育成プロジェクト												
実施期間	令和	4	年	4	月	1	日	～	令和	7	年	3	月	31	日
(1)地域における課題と現状															
<p>①人口減少等を要因とする労働力不足の解消(喫緊の課題) 本県は、13年連続の転出超過となっており、転出超過者数の約9割を15～34歳の若者層が占めている。中でも、県内の高校を卒業した大学進学者の約8割が県外大学へ進学しており、Uターン就職率も3割程度(◎本県就職支援協定締結大学へのアンケート調査)である。このため、若者の県外流出を要因とした人口減少等により労働力不足が深刻な状況となっている(R2転出超過者数：全国8位)。 「2022年卒 マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査」によると、地元以外に進学している学生の約3割が、地元企業への就職活動で最も困難に感じていることとして「地元企業や仕事が無い」を挙げている。実際に、県外大学に通う三重県出身学生にヒアリングを実施した結果、地元で知っている企業は1人あたり1～3社程度と少なく、<u>地域企業の情報や地域で働く魅力の周知不足が大きな課題</u>となっている。 また、「2023年卒大学生・大学院生を対象としたアンケート調査」(◎株式会社学情)によると、テレワーク制度の有・無が学生の企業選びにおいて重要な要素となっているが、本県のテレワーク導入率(12.3%)は全国平均(27.5%)を大きく下回っており(パーソル総合研究所「第五回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」)、<u>県内企業において多様な働き方導入が進んでいない状況</u>である。</p> <p>②第4次産業革命等に適應できる高度・専門人材の不足解消(長期的な課題) 県北部を中心に本県の主要産業となっている製造業においては、第4次産業革命等による社会情勢の変化に伴い、次世代自動車製造にかかる軽量化技術など、<u>高度・専門技術をもつ人材の需要が高まっている</u>。また、県南部の主要産業である食関連産業では、SNSによる情報発信やECサイトのアクセス分析など、<u>新しい生活様式をふまえた販売促進ができる人材が不可欠な存在</u>となっている。 一方で、県内製造業企業へのアンケートによると、CASEの進展など取り巻く環境変化をふまえ、約8割の企業が事業戦略の見直しの必要性を感じる一方、<u>約半数の企業が「能力ある人材の不足により事業戦略の見直しができている」と回答</u>するなど、<u>県内における高度・専門人材の不足は深刻な課題</u>となっている。 そのため、本県では、概ね10年先を見据え、中長期的な視点で産業施策と一体となった人材の育成・確保を行うため「みえ産業振興ビジョン」を平成30年度に策定し、高度・専門人材の確保・育成や中小・小規模企業の人材確保支援に取り組んでいる。</p>															
(2)課題の解決															
支援対象とする企業・事業主の分野及び課題															
<p>①人口減少等を要因とする労働力不足の解消(喫緊の課題) (支援対象とする分野)：1. 医療・福祉、2. 製造業、3. 卸売業・小売業、4. 建設業、5. 宿泊業・飲食サービス業 ※本県の地域別産業構造や課題等をふまえ、県北部は製造業の中でも自動車関連産業や化学産業、県南部は宿泊業・飲食サービス業を主な対象とするなど、<u>地域ごとに効果が期待できる分野を中心に支援を実施</u>する。 (支援対象分野の課題)：本県の産業別新規求人数の状況を見ると、人手不足分野(1. 医療・福祉、2. 製造業、3. 卸売業・小売業、4. 建設業、5. 宿泊業・飲食サービス業)が、新規求人数の上位5分野となっているが、同分野の求人充足率は低調な状況である。また、人手不足分野の多様な就労形態導入率については、医療・福祉分野は県内平均と同程度、その他4分野は県内平均を下回っており、<u>県内でも特に多様な働き方が進んでいない状況</u>である。(R2三重県内事業所労働条件等実態調査)</p> <p>②第4次産業革命等に適應できる高度・専門人材の不足解消(長期的な課題) (支援対象とする分野)：製造業、食関連産業 (支援対象分野の課題)：製造業は、隣県をはじめとする他都道府県への高度・専門人材の流出が課題となっている。また、製造業の中で県内事業所数が最多である「食料品製造業」をはじめとする食関連産業は、特に中小・小規模企業が多く、離職率も高いことから、<u>高度・専門人材の育成や確保に取り組むことが難しい状況</u>である。</p>															
支援対象とする求職者・労働者の属性及び課題															
<p>①人口減少等を要因とする労働力不足の解消(喫緊の課題) (支援対象とする属性)：県内の女性、外国人、障がい者、若者などの求職者、U・Iターンや移住希望者 (支援対象属性の課題)：県内の女性や外国人求職者は非正規雇用割合が約6割と高く、コロナ禍において長期離職者数が高止まりしており、安定した就職(復職)に向けた支援が求められている。また、U・Iターンや移住を希望する若年者等には、<u>県内企業の情報や魅力が十分に伝わっていない状況</u>である。</p> <p>②第4次産業革命等に適應できる高度・専門人材の不足解消(長期的な課題) (支援対象とする属性)：県内労働者、U・Iターンや移住希望者、県内の若年求職者 (支援対象属性の課題)：県内事業者を対象としたアンケート調査によると、「重点的に取り組みたい経営戦略」として、47%の企業が「人材の育成」と回答している。一方で、人材育成に対して行政の支援を求める要望もあり、<u>経営基盤が脆弱な県内の中小・小規模企業にとって、労働者の人材育成経費が負担</u>となっている。</p>															
(3)課題解決のために必要な支援策(事業の全体像)															
<p>①人口減少等を要因とする労働力不足の解消(喫緊の課題) 県内企業における働き方改革を推進し、女性、外国人、障がい者、県内若年求職者などを対象として、スキル・資格取得支援やきめ細やかな就職支援等を行うことで、<u>県内の労働力確保を図る</u>。また、企業・事業主に対して、採用力強化の取組を実施するとともに、U・Iターンや移住を希望している若年者等に対し、インターンシップや就業体験、地域ぐるみでの情報発信・採用活動等を通じて、<u>県内企業の魅力発信を図り、県外からの労働力確保につなげる</u>。これらの取組を通じて、<u>多様な人材の活躍により、県内外両面から労働力不足の解消を図ることが求められている</u>。</p> <p>②第4次産業革命等に適應できる高度・専門人材の不足解消(長期的な課題) 経営基盤が脆弱な県内の中小・小規模企業を対象として、生産性向上の取組と併せて労働者の人材育成支援を実施する。また、U・Iターン就職を希望する高度・専門人材や卒業年次の学生等を対象として、首都圏に設置する就職相談アドバイザーや県内高等教育機関等と連携し、<u>マッチング機会を提供することで、県内外から高度・専門人材の確保を図ることが求められている</u>。</p>															

※ (1)から(3)まで合わせて1ページ以内で作成すること(厳守)。

令和4年度地域活性化雇用創造プロジェクト企画提案書(テーマ概要)

整理番号	2	事業テーマ	中小・小規模企業における高度・専門人材の不足解消	コロナ対策を含む
事業の概要				
<p>第4次産業革命等に適応できる高度・専門人材の不足解消に向けて、経営基盤が脆弱な県内の中小・小規模企業を対象として、商品開発力向上、販路拡大支援、伴走型支援等による生産性向上の取組を実施するとともに、高度・専門人材の育成を支援するため補助事業を実施する。また、県内労働者・求職者を対象として、第4次産業革命等による社会情勢の変化に伴いニーズが高まっている、軽量化技術やプラント運営、ECサイトやSNS活用人材を育成するためのセミナーや人材育成研修を実施する。さらに、産業支援センターに高度・専門人材コーディネーターを配置し、首都圏就職相談アドバイザーや県内高等教育機関等と連携し、U・Iターン就職を希望する高度・専門人材や卒業年次の学生等を対象としたマッチング会を開催することで、県内外から高度・専門人材の確保を図る。</p>				

A. 企業・事業主向け支援											
取組			事業内容								
ヘルスケア分野への進出、業種転換支援事業	コロナ対策		セミナー	県内の製造業事業者を主な対象として、成長や安定した需要を期待できるヘルスケア分野への進出や業種転換を支援するため、セミナーや個別相談支援とともに開発からマーケティングに至る市場開拓に向けた専門家による伴走型支援を実施する。 ・セミナー3回/年 ・専門家による個別相談支援10回/年 ・伴走型支援7社/年							
			相談支援(事業主)								
			専門家派遣								
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施期間計				
実施方法	直轄・委託		アウトプット	35	社	35	社	35	社	105	社
実施主体	県・民間企業		所要経費	4,148	千円	4,148	千円	4,148	千円	12,444	千円